

令和7年度 農政部 行政運営方針

<令和7年度 農政部の使命、目標>

近年、生産資材の高騰等により収益性や農業所得が低下傾向にあり、また、農業従事者の高齢化や減少等により地域農業の担い手確保が課題となっている。さらに、天候不順や高温、大雨、大雪などの自然災害の発生が農林業における重大なリスクの1つとなっている。

そのため、令和7年度においても引き続き、本市産農産物のブランド化や生産性向上等による生産者所得の向上や生産意欲の維持、担い手確保に向けた各種支援に取り組むとともに、環境保全効果の高い農業の推進、生産性の高い農業生産基盤の整備及び森林整備計画に基づく林業の振興と森林環境の保全に取り組み、力強く魅力ある農業と活力ある農村、さらには森林資源が循環するまちの実現により、将来に渡り持続可能な産業基盤の構築を目指す。

① 政策分野10 食料・農業・農村

<重点方針>会津産農産物及び食のブランド化

- ・ あいづの厳選米生産推進協議会（アイズライス）事業において、令和7年度以降も本市産米の高値取引を維持するため、品質、食味の高さによるブランド化を促進する。
- ・ 米・食味分析鑑定コンクール国際大会での入賞と米産地としての認知度向上を目指し、本市産米のさらなる食味向上に向けた栽培技術の確立や大会開催準備に関係機関・団体と取り組む。

<主要事業>

- ・ あいづの厳選米生産推進協議会負担金 456万円（農政課）

首都圏及び会津エリアでのプロモーションやSNS活用等によりアイズライスの魅力を発信し、本市産米のブランド化を図るとともに、安定生産に向け先進地視察等を実施する。

◎米・食味分析鑑定コンクール国際大会開催事業費 200万円（農政課）

令和9年度の本市開催に向け、大会運営にかかる各種準備や本コンクールでの入賞を目指した栽培技術研修会等の開催に取り組む。

② 政策分野10 食料・農業・農村

<重点方針>農業の持続的発展

- ・ 多様なスマート農業機器の導入支援により、農産物の品質向上・収量増加による販売額の増加や省力化、生産コストの削減等を図り、農業経営の改善及び基盤強化を推進する。
- ・ アスパラガスやトマトなどの園芸作物について、灌水設備を有するパイプハウスや遮光・高温対策資材の導入に対する支援を行い、高温環境に対応した産地形成を推進する。

また、国の水田政策や交付金制度の見直しについて情報収集及び生産者への周知に努め、需要に応じた米の生産や振興作物の大豆、ソバ、野菜などの生産を推進する。

- ・ 今般の大雪で農業用パイプハウスや果樹棚、農作物等に被害を受けた農業者が多いことから、産地の再生に向けた取り組みを支援し、農業生産の維持につなげる。

<主要事業>

- ・ スマート事業推進事業費 615万円（農政課）

スマート農業機器等の導入により農業経営改善に取り組む農業者に対し、機器等の購入に係る費用の一部を支援する。

・水田利活用推進事業 1,858 万円（農政課）

水田の有効活用による収益性の高い農業経営の確立を図るため、経営所得安定対策の推進や集落営農組織等によるソバ・大豆・小麦等の作付けを推進する。

◎農の夢追いプロジェクト事業 1,110 万円（農政課）

地域おこし協力隊制度を活用し、隊員として本市農業の魅力発信等に取り組んでいただくとともに、先進農家のもとで農業技術を学ぶ機会を創出し、将来の担い手確保につなげる。

◎（仮称）大雪農業災害特別対策事業（農政課） ※予定

今般の大雪で農業用施設（パイプハウス、果樹棚等）等に被害を受けた生産者に対し、県の特別対策事業を活用し、施設復旧や撤去、種苗購入等にかかる経費を支援する。

③ 政策分野 10 食料・農業・農村

＜重点方針＞農業生産基盤の整備

・農地中間管理機構関連農地整備事業を活用し、担い手への農地集積や高収益作物の作付け拡大を推進するとともに、農業者の費用負担を求めずに農地の大区画化等の土地改良事業を推進する。

＜主要事業＞

・土地改良事業（県営農地中間管理機構関連農地整備事業）

担い手や生産組織による農地の集積を行い、農業収益の向上を目指す。

本田地区 受益面積：25.1ha、受益戸数：36 戸 事業期間：令和 6 年度～令和 11 年度
令和 7 年度事業 整地工 560 万円（農林課）

高野地区 受益面積：55.7ha、受益戸数：70 戸 事業期間：令和 2 年度～令和 7 年度
令和 7 年度事業 補完工及び換地業務 210 万円（農林課）

④ 政策分野 10 食料・農業・農村

＜重点方針＞環境保全効果の高い営農活動の推進

・国の「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、環境保全効果の高い営農活動に取り組む生産者を支援するとともに、令和 6 年 10 月に設立した「会津若松市オーガニック推進協議会」により、生産・流通・消費における関係者が一体となって地域ぐるみで有機農産物の生産拡大と消費者の理解促進に取り組み、持続可能な食料システムの実現を目指す。

＜主要事業＞

・みどりの食料システム戦略事業費 569 万円（農政課）

環境保全型農業直接支払交付金により環境保全効果の高い農業に取り組む生産者を支援するとともに、会津若松市オーガニック推進協議会により、有機農業に取り組む農業者や指導者への支援、農業体験・PR イベント・講習会の実施等に取り組む。

（※上記のほか、市オーガニック推進協議会において、国の「有機農業拠点創出・拡大加速化事業（567 万円）」を活用予定）

⑤ 政策分野 11 森林・林業

＜重点方針＞森林整備計画に基づく森林利活用の支援

・林業の生産基盤の整備と環境保全、並びに林業のコスト縮減に向けた継続的な支援や民有林の持続的かつ計画的な整備を推進し、また、適切な間伐の実施により、原木、間伐材等の安定供給を図り、林業の振興に取り組む。

<主要事業>

・会津材循環利用促進事業 375 万円（農林課）

地域林業の活性化を図るため、森林経営計画を策定した林業事業体が行う間伐事業に対し、木材搬出に伴う運搬経費の一部を支援する。

・森林経営管理事業 5,099 万円（農林課）

森林所有者が管理出来ない民有林について、森林環境譲与税を活用して市が森林の経営、管理に取り組む。

①経営管理意向調査（67.62ha） 370 万円

②経営管理意向調査境界確認業務委託（67.62ha） 2,624 万円

③経営管理権集積計画作成業務委託（45.78ha） 655 万円

④林相調査業務委託（16.36ha） 69 万円

⑤経営管理森林整備業務委託（保育間伐 19.24ha） 1,381 万円